

石綿作業主任者講習実施日程

- 10月14・15日：川口鳩ヶ谷支部
 - 10月16・17日 技術研修センター
 - 10月23・24日 技術研修センター
 - 10月13・14日 技術研修センター
 - 10月18・19日 入間勤労福祉センター
- 【受講料】10,000円



住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合
さいたま市南区鹿手袋6-18-12
電話 048-863-6293



バリアフリー以外の工事
も対象になる

①公庫や高齢者住宅財団によるカウンセリングと、②知人か財団の不動産鑑定士による担保調査を受けなければならぬ。

組合がカウンセラー講習開催

高齢者がバリアフリーリフォームを行うとき、自宅などを担保に住宅金融公庫から五〇〇万円までの融資が受けられるのが「高齢者向け返済特別制度」だ。月々の返済は利息のみで、元金は、死亡時に担保物件を処分するなどして、相続人が一括して返済する。同制度

は、国の社会保障切り捨て政策の中で作られた制度で大歓迎とはいえないが、まとまった資金を用意できない高齢者でもリフォームが可能となる。リフォーム内容に段階解消、廊下や居室の出入り口の拡幅、浴室や階段手摺りの設置のいずれかを含んでいれば、他のリフォーム工事も併せて融資対象となることから、耐震補強や増改築などの工事を行うことも可能となる。

「高齢者向け返済特別制度」の利用には、①公庫や高齢者住宅財団によるカウンセリングと、②知人か財団の不動産鑑定士による担保調査を受けなければならぬ。

高齢者の自宅担保に公庫融資 高齢者特別ローン・返済は利子分のみ

連 総 建 全
セ ラ ー カ ウ ン

バリアフリーリフォーム 高齢者特別ローン講習会

全建総連カウンセラー資格を取得し、リフォーム営業の幅を広げましょう！
【日時】9月17日(日) 9時～17時
【会場】埼玉土建会館
【参加資格】建築士、技能士、施工管理技師、増改築相談員等の有資格者
【参加費】無料
※カウンセラーとして登録する場合は登録料が2万円前後かかります。

は、営業手法を広げる大きな武器となりえる。この期を逃さず受講し組合では講習を実施してほしい。

住宅性能表示に「アスベスト」項目が追加
国交省が七月二〇日、住宅性能表示基準などの改正案を発表した。主な改正点は次の通り

「石綿含有建材の有無」既存住宅を対象に、一〇月一日から施行。等」「室内空気中の石綿の粉塵の濃度等」の項目を追加。その他測定の依頼のあったものにつき、石綿含有率を評価すると共に、空気中の石綿濃度、採取条件、分析条件なども記載する。

瑕疵担保保険 加入義務付けへ

担保責任を履行するために、保険や供託等による資力確保を義務づけ、売主等が倒産した場合でも確実に住宅が修補されるようにして、消費者保護を充実させるとしている。

国交省は、〇七年度の重点施策を発表した。住宅・建築物の分野では生産・供給システムにおける信頼確保に向けた取組みを掲げている。二本柱は建築士制度関係と瑕疵担保関係。工務店をはじめ住宅の売主等が瑕疵

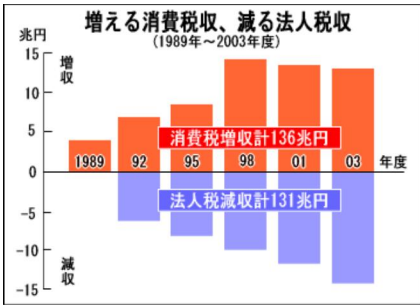
消費増税 税率8%でも影響大

住宅着工戸数7万戸減少

参議院選挙後の二〇〇八年には、消費税の引き上げ実施が予想されている。

23%が住宅取得の前倒し検討

住宅生産団体連合会(住団連)が、全国の総合住宅展示場への来場者を対象に「住宅にかかる消費税」について聞き取り調査(有効回答一七一四人)を行った。仮に、消費税が八%になる場合の想定質問では、約八割が「資金計画の見直しを迫られる」などの影響を受けると回答。さらに、



「中止を含めて建築計画を見直す」との回答が約二五%もあった。また消費税の引き上げに関する質問では、「住宅取得について引き上げて良い」と回答したのは三%のみ、八六%は、消費税そのものがおかし、「現状維持を望む」と回答している。現行の消費税に對しての回答では、「非常に負担を感じる」、「負担を感じる」が合計で

後期技能検定の建築関係職種一覧

作業名
鉄工構造物現図作業
大工工事作業
かわらぶき作業
建築配管作業
鉄筋施工図作成作業
鉄筋組立作業
鋼橋塗装作業
型枠工事作業
改質アスファルトシート
トーチ工法防水工事
石材加工作業
コンクリート圧送作業

【受検資格】実務経験のみの場合
一級↓七年、二級↓二年
【写真】写真二枚
【受付】九月二〇日〜二九日 所属支部まで

〇六年後期技能検定実施要項
【受検費用】二・〇八〇〇円
※各試験免除証明があればコピーも添付すること

八五%と圧倒的多数の国民が消費税に不満を感じている。水面下の消費税反対の声に確信をもって、増税反対の国民的な闘いの構築が求められている。

住宅団連は、住宅建設が中心となつた場合、七万戸の着工戸数減少、住宅投資額の生産誘致額も合わせると、約四兆円の経済的マイナスになる

「前倒し」発注の可能性があることが、調査で明らかになった。また消費税の引き上げに関する質問では、「住宅取得について引き上げて良い」と回答したのは三%のみ、八六%は、消費税そのものがおかし、「現状維持を望む」と回答している。

住宅団連は、住宅建設が中心となつた場合、七万戸の着工戸数減少、住宅投資額の生産誘致額も合わせると、約四兆円の経済的マイナスになる



大工・建築士向け 住宅耐震診断セミナー

「改正耐震改修促進法」が施行され、各都道府県は、住宅耐震化率を今後一〇年間で九〇%に引き上げなければならなくなりました。住宅の耐震診断、耐震リフォーム需要が増加すると思われます。そこで、建築士・大工工務店の仲間を対象に「正確な耐震診断と耐震補強計画」の作成を行うことができる「スペシャリスト養成講座」を行います。

- 【内容】診断・補強の学習、診断プログラムの操作
- 【日時】九月二四・二五日一〇時〜一七時
- 【会場】技術研修センター【定員】先着四〇名
- 【教材】「一般診断法による診断の実務」
- 【講師】設計工房 佐久間順三氏【参加費】無料
- ※ソフト付属のテキスト希望の方は八、〇〇〇円

弥生会計体験講座

消費税が改悪され、たくさんのお仲間が課税業者になつています。消費税の申告対策に、会計にパソコンを使ってみましょう！簿記の基本から、パソコン会計の操作まで体験します。家族の参加も大歓迎です。

- 【内容】簿記会計の基礎、弥生会計の基本操作
- 【日時】九月二五日、一〇月二・一〇日の三日間 各回とも一〇時〜一六時
- 【会場】埼玉土建技術研修センター
- 【参加費】三、〇〇〇円 【定員】先着四〇名
- 【参加資格】パソコンの文字入力ができる方

申し込みは参加費を添えて支部事務所まで